

第43期 年次報告書

2008年4月1日～2009年3月31日



証券コード：6928



	05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期
売上高 (百万円)	20,176	21,405	24,874	27,851	21,109
経常利益 (百万円)	442	943	1,503	1,577	△620
当期純利益 (百万円)	182	581	1,003	1,085	△1,993
純資産 (百万円)	11,226	12,088	13,083	13,816	10,488
総資産 (百万円)	22,340	24,572	26,044	26,661	19,029
1株当たり純資産 (円)	731.81	788.07	853.01	900.98	684.11
1株当たり当期純利益 (円)	11.92	37.90	65.42	70.78	△130.03
自己資本比率 (%)	50.3	49.2	50.2	51.8	55.1
自己資本当期純利益率 (%)	1.6	4.9	7.9	8.0	△16.4

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。平素は格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第43期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全な物造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの微細複合加工技術を確立し、日本の物造りに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応を図ってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアである高機能携帯電話及びPDA等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現する為に必要な存在でありつづけることが出来るものと信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適地生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は本社地区工場（塩山、上野原、藤野）及び東北地区工場（津軽、岩手）等の計5工場体制、海外においてはシンガポール、フィリピン及び中国（広東省）の計4工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数のスタンピングメーカーとして確固たる地位を確立しております。

昨年度は下半年以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する相次ぐ国際金融市場の混乱が、円高や株安

等を通じて実体経済にも波及して参りました。当社が属する電子部品産業も世界規模で需要の減少及び在庫調整に見舞われ、これまで経験の無いスピードで市場が縮小し、経営環境に深刻な影響を及ぼしております。

当社グループにおきましても、今回の不況の影響は免れず景気低迷による在庫調整の厳しい受注環境の中、2009年3月期の連結売上高におきましては、前年同期比24.2%減少の211億9百万円に留まり、営業損失は5億3千5百万円、経常損失は6億2千万円、当期純損失については19億9千3百万円という厳しい結果となりました。

急激な変化を遂げる経営環境に対応する為に、中国での事業展開の見直しを図り、これまで約6年間にわたり中国江蘇省において展開して参りました益能達精密電子（無錫）有限公司の閉鎖を決定し、広東省の中山益能達精密電子有限公司に集約することにいたしました。

また国内におきましては、市場環境や顧客に迅速及び細やかに適合すべく、事業別に組織再編を実施するとともに、将来の柱となるべき次世代製品の開発を急ピッチで、積極的に進めるため、技術開発本部を新たに設置しました。現状に留まることなく、多種多様化する顧客ニーズに対応した高付加価値製品の開発を推進して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしく願い申し上げます。

2009年6月



代表取締役社長

榎本 正昭

事業別の概況

IC・トランジスタ（TR）用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。これまで需要を押し上げて参りました自動車業界が、世界的な販売不振により、在庫調整を昨秋以降加速させたことにより、車載向けのデバイス市場が急速に冷え込み、受注状況が悪化いたしました。また、民生用機器向け部品に関しても、景気低迷に伴うITデジタル家電等の不振により、受注数量が大きく落ち込みました。その結果、当製品群の売上高は63億2千5百万円（前年同期比23.8%減）となりました。



オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。当社グループの強みである金属と樹脂の複合製品である表面実装（SMD）タイプを中心に拡販を進めて参りましたが、景気低迷により主要ユーザーが一斉に在庫調整を進めたことにより、第2四半期以降の受注数量は大幅に落ち込みました。その結果、当製品群の売上高は52億7千7百万円（同18.4%減）となりました。



コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。当社グループの得意とする微細加工技術をベースに、スマートフォン等の高機能携帯電話で需要が拡大しているマイクロピッチコネクタの拡販に努めて参りました。しかし、欧米先進国の景気悪化が深刻化し、高機能タイプの携帯電話の需要が減速いたしました。その結果、当製品群の売上高は78億2千7百万円（同23.0%減）となりました。



その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は16億7千9百万円（同42.1%減）となりました。



2009年度経営方針

2009年度の経営重点課題として次の3項目を掲げ、当社グループの全ての部門において、具体的な行動計画を立て積極的に推進しております。

①CSR（企業の社会的責任）重視

CSRを重視し、責任ある企業市民として、各ステークホルダー（顧客、取引先、従業員、株主等）に対して公平（fair）な対応をとれる体制を構築していきます。また、LEDを始めとする省電力に貢献できる製品の拡販を通じて、環境問題に対しても一企業として積極的に貢献を果たしていきます。

②次世代製品の取り込み

当社の将来の成長の推進力となりうる次世代製品の取り込みを積極的に行い、限りある経営資源を集中的に投入して、収益の拡大を図って参ります。

また、4月より新たに技術開発本部を設置し、顧客ニーズに沿った高付加価値の次世代製品の開発を加速して参ります。

③品質重視

前期以降、顧客から高い評価と信頼を勝ち取り、長期にわたるパートナーシップを築く為に、品質保証体制の強化とより高いレベルでの品質管理の徹底を図って参りました。2009年度は更に、その体制を強化する目的で、4月より新たに品質保証部を社長直轄組織として設置し、経営トップ自らが品質向上に向けて、強力にリーダーシップをとる体制を整え、顧客の期待に応える品質を作り上げて参ります。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、世界規模での景気低迷は2009年度後半頃まで継続すると予想され、自動車産業、電子部品及び半導体産業を中心とする製造業の減産も継続され、雇用の情勢の悪化、更なる個人消費の停滞も懸念されます。更に金融危機の深刻化や株価・為替等の大幅な変動による経営環境への影響など、景気の下振れリスクは依然存在しております。

このような経営環境のなか、当社グループは中国事業の再構築を始め、事業本部制への移行、技術開発本部及び品質保証部の新たな設置等、激しく変化する経営環境に俊敏に対応が取れる体制をいち早く整えており、新たな体制の下で全社一丸となって、「経営品質の向上と新たな価値の創造」を図って参ります。

当社グループの2010年3月期の通期の連結業績予想は、売上高138億3千1百万円（前年同期比34.5%減）、営業損失8億7百万円、経常損失8億2千6百万円、当期純損失9億5千6百万円を見込んでおります。

●次期の見込み

売	上	高	13,831百万円
営	業	損	807百万円
経	常	損	826百万円
当	期	純	956百万円
		損	
		失	

連結財務諸表

■連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 2008.3.31	当連結会計年度 2009.3.31
(資産の部)		
流動資産	10,994,320	5,478,694
現金及び預金	1,722,738	1,093,415
受取手形及び売掛金	5,812,972	2,363,213
たな卸資産	2,918,298	—
商品及び製品	—	558,192
仕掛品	—	609,421
原材料及び貯蔵品	—	755,551
繰延税金資産	324,705	—
未収入金	162,201	63,679
その他	57,804	37,070
貸倒引当金	△4,400	△1,849
固定資産	15,667,192	13,551,223
有形固定資産	14,202,545	12,198,404
建物及び構築物	4,320,802	3,743,937
機械装置及び運搬具	5,632,447	4,406,930
工具、器具及び備品	554,909	346,939
土地	3,648,835	3,626,606
建設仮勘定	45,549	73,990
無形固定資産	247,666	161,031
投資その他の資産	1,216,980	1,191,787
投資有価証券	643,041	507,641
前払年金費用	112,902	210,183
繰延税金資産	—	2,716
その他	562,378	509,684
貸倒引当金	△101,341	△38,437
資産合計	26,661,513	19,029,918

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 2008.3.31	当連結会計年度 2009.3.31
(負債の部)		
流動負債	10,195,442	5,400,522
支払手形及び買掛金	7,121,193	2,635,969
外注未払金	386,738	—
短期借入金	1,458,132	1,778,437
未払法人税等	49,557	14,429
未払消費税等	38,168	37,186
賞与引当金	410,000	165,000
事業整理損失引当金	—	240,000
繰延税金負債	2,905	1,814
その他	728,746	527,684
固定負債	2,649,623	3,140,573
社債	—	600,000
長期借入金	1,175,231	1,065,906
繰延税金負債	70,554	129,735
退職給付引当金	38,964	37,831
役員退職慰労引当金	612,300	631,100
リース債務	137,224	75,833
再評価に係る繰延税金負債	615,348	600,166
負債合計	12,845,066	8,541,095
(純資産の部)		
株主資本	13,682,471	11,466,661
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	5,079,759	2,864,927
自己株式	△6,622	△7,601
評価・換算差額等	133,975	△977,838
その他有価証券評価差額金	110,317	38,900
土地再評価差額金	△252,322	△261,369
為替換算調整勘定	275,980	△755,369
純資産合計	13,816,447	10,488,822
負債純資産合計	26,661,513	19,029,918

Point 1 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ76億3千1百万円減少し、190億2千9百万円となりました。流動資産は、第2四半期以降需要が急激に減退したことにより、売上債権等が減少し、前期に比べ55億1千5百万円減少の54億7千8百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減損及び為替換算の影響により前期に比べ21億1千5百万円減少の135億5千1百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ43億3百万円減少し、85億4千1百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したものであります。

また、純資産の部は、当期純損失19億9千3百万円等の利益剰余金の減少により、104億8千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年同期期末の51.8%に対し、55.1%となりました。

Point 2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円減少し、当連結会計年度末には10億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、営業キャッシュ・フローは17百万円のマイナス（前年同期は30億4千7百万円）となりました。これは主に減価償却費15億9千2百万円の計上、売上債権30億6千7百万円減少及びたな卸資産8億7百万円減少による資金の増加と、税金等調整前当期純損失15億2千5百万円の計上及び仕入債務41億4千3百万円減少による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億5千万円（前年同期比44.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得10億8千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億9千5百万円（前年同期は11億1千9百万円の増）となりました。これは主に社債の発行による収入5億8千6百万円、借入金の純増額3億9百万円の資金の増加及び配当金の支払2億3千万円による資金の減少です。

Consolidated Financial Statements

■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2007.4.1～ 2008.3.31	当連結会計年度 2008.4.1～ 2009.3.31
売上高	27,851,948	21,109,835
売上原価	23,688,462	19,527,280
売上総利益	4,163,486	1,582,555
販売費及び一般管理費	2,438,565	2,118,048
営業利益又は営業損失（△）	1,724,920	△535,492
営業外収益	101,364	130,923
営業外費用	248,331	216,155
経常利益又は経常損失（△）	1,577,954	△620,724
特別利益	14,656	77,357
特別損失	94,667	981,961
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,497,942	△1,525,328
法人税、住民税及び事業税	191,284	45,003
法人税等調整額	221,112	423,531
当期純利益又は当期純損失（△）	1,085,545	△1,993,864

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2007.4.1～ 2008.3.31	当連結会計年度 2008.4.1～ 2009.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,047,233	△17,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,897,156	△1,050,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,190	595,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,521	△156,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,363	△629,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,715,374	1,722,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,722,738	1,093,415

■連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：千円）

		当連結会計年度 2008.4.1～ 2009.3.31	
株主資本	資本金	前期末残高	4,149,472
		当期変動額	—
	当期変動額合計	—	
	剰余金	前期末残高	4,459,862
		当期変動額	—
	当期変動額合計	—	
	剰余金	前期末残高	4,459,862
		当期変動額	5,079,759
		剰余金の配当	△230,015
		当期純損失	△1,993,864
		土地再評価差額金の取崩	9,047
	当期変動額合計	△2,214,832	
	自己株式	前期末残高	2,864,927
		当期変動額	△6,622
	株主資本合計	前期末残高	△978
		当期変動額	△978
		当期変動額合計	△7,601
		前期末残高	13,682,471
		当期変動額	△230,015
その他有価証券	前期末残高	△1,993,864	
	当期変動額	△978	
	当期変動額合計	9,047	
	前期末残高	△2,215,810	
	当期変動額	11,466,661	
土地再評価	前期末残高	110,317	
	当期変動額	△71,416	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,416	
	当期変動額合計	38,900	
	前期末残高	△252,322	
為替換算調整	前期末残高	△9,047	
	当期変動額	△9,047	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,047	
	当期変動額合計	△261,369	
	前期末残高	275,980	
評価・換算差額等	前期末残高	△1,031,350	
	当期変動額	△1,031,350	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031,350	
	当期変動額合計	△755,369	
	前期末残高	133,975	
純資産合計	前期末残高	△1,111,814	
	当期変動額	△1,111,814	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,111,814	
	当期変動額合計	△977,838	
	前期末残高	13,816,447	
純資産合計	前期末残高	△230,015	
	当期変動額	△1,993,864	
	剰余金の配当	△978	
	当期純損失	9,047	
	自己株式の取得	△1,111,814	
	土地再評価差額金の取崩	△3,327,624	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,488,822	
当期変動額合計	—		
前期末残高	—		

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	前会計年度 2008.3.31	当会計年度 2009.3.31
（資産の部）		
流動資産	6,537,556	2,925,496
固定資産	14,443,321	12,672,485
有形固定資産	9,492,969	8,851,339
無形固定資産	139,838	101,913
投資その他の資産	4,810,514	3,719,231
資産合計	20,980,877	15,597,981
（負債の部）		
流動負債	6,968,183	3,697,338
固定負債	2,410,453	2,953,225
負債合計	9,378,637	6,650,564
（純資産の部）		
株主資本	11,744,245	9,169,886
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,141,533	568,152
自己株式	△6,622	△7,601
評価・換算差額等	△142,004	△222,468
純資産合計	11,602,240	8,947,417
負債純資産合計	20,980,877	15,597,981

■損益計算書（要旨）

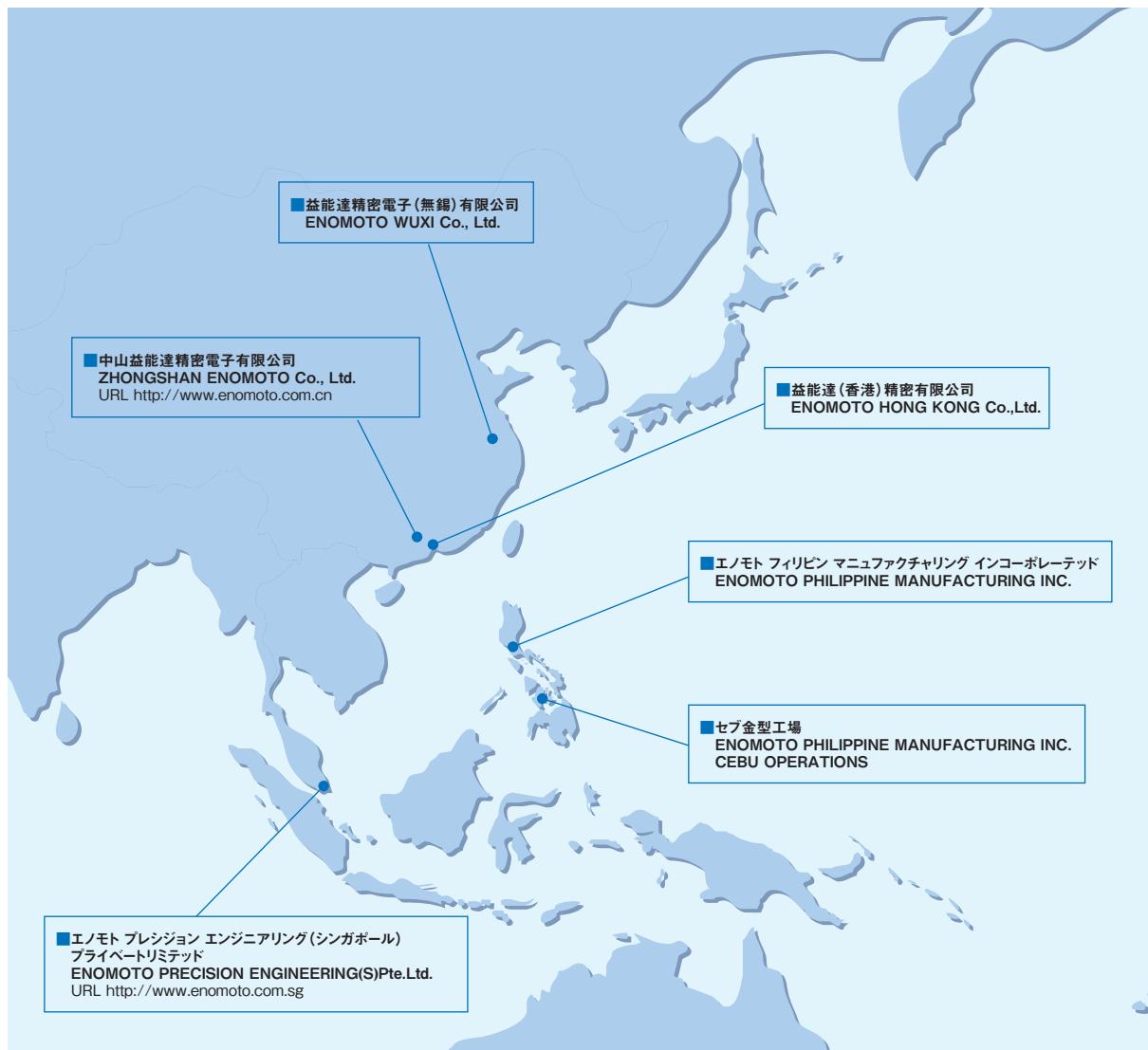
（単位：千円）

科 目	前会計年度 2007.4.1～ 2008.3.31	当会計年度 2008.4.1～ 2009.3.31
売上高	17,592,392	13,270,819
売上原価	14,754,121	12,326,419
売上総利益	2,838,270	944,400
販売費及び一般管理費	1,666,844	1,382,701
営業利益又は営業損失（△）	1,171,426	△438,301
営業外収益	162,772	143,498
営業外費用	169,354	195,870
経常利益又は経常損失（△）	1,164,845	△490,673
特別利益	8,037	69,427
特別損失	94,562	1,490,251
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,078,319	△1,911,498
法人税、住民税及び事業税	115,000	18,000
法人税等調整額	212,652	422,914
当期純利益又は当期純損失（△）	750,667	△2,352,412

■株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：千円）

		当会計年度 2008.4.1～ 2009.3.31
株主資本	資本金	4,149,472
	当期末変動額	—
	当期変動額合計	—
	当期末残高	4,149,472
	剰余金	4,459,862
	当期末変動額	—
	当期変動額合計	—
	当期末残高	4,459,862
	剰余利益	3,141,533
	当期末残高	3,141,533
当期変動額	—	
特別償却準備金の取崩	—	
剰余金の配当	△230,015	
当期純損失	△2,352,412	
土地再評価差額金の取崩	9,047	
当期変動額合計	△2,573,380	
当期末残高	568,152	
自己株式	△6,622	
当期末残高	△6,622	
当期変動額	—	
自己株式の取得	△978	
当期変動額合計	△978	
当期末残高	△7,601	
株主資本合計	11,744,245	
当期末残高	11,744,245	
当期変動額	—	
剰余金の配当	△230,015	
当期純損失	△2,352,412	
自己株式の取得	△978	
土地再評価差額金の取崩	9,047	
当期変動額合計	△2,574,359	
当期末残高	9,169,886	
評価・換算差額等	評価有価証券	110,317
	当期末残高	110,317
	当期変動額	—
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,416
	当期変動額合計	△71,416
	当期末残高	38,900
	土地再評価差額金	△252,322
	当期末残高	△252,322
	当期変動額	—
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,047
当期変動額合計	△9,047	
当期末残高	△261,369	
評価等合計	△142,004	
当期末残高	△142,004	
当期変動額	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,464	
当期変動額合計	△80,464	
当期末残高	△222,468	
純資産合計	11,602,240	
当期末残高	11,602,240	
当期変動額	—	
剰余金の配当	△230,015	
当期純損失	△2,352,412	
自己株式の取得	△978	
土地再評価差額金の取崩	9,047	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,464	
当期変動額合計	△2,654,823	
当期末残高	8,947,417	



■ 株式の状況

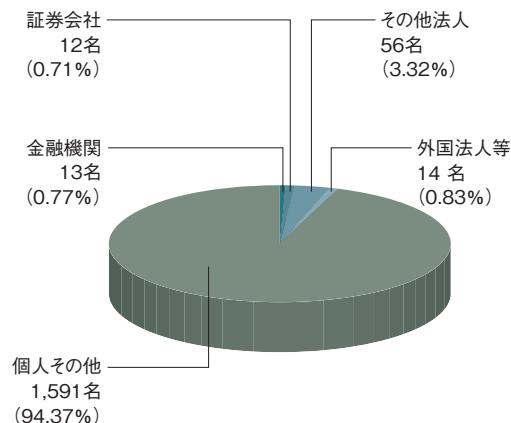
発行可能株式総数	37,600,000株
発行済株式の総数	15,348,407株
株主数	1,848名

大株主（上位10名）

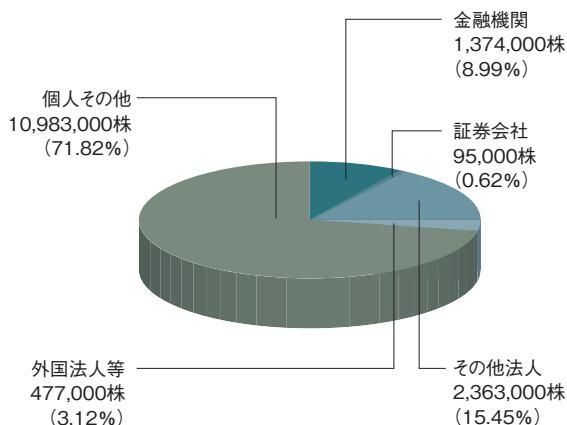
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
榎本保雄	2,100	13.6
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
有限会社エノモト興産	610	3.9
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
エノモト従業員持株会	452	2.9
榎本信雄	365	2.3
ピーエヌビー・パリバ・セキュリティーズ・サービス・ ルクセンブルク・ジャスデック・セキュリティーズ	267	1.7
竹田和平	250	1.6
榎本貴信	230	1.5
櫻井妙子	220	1.4

(注) 出資比率は自己株式(16,378株)を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



■会社概要 (2009年3月31日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554-62-5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	583名 (男子531名、女子52名)
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (中華人民共和国広東省中山市) ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (中華人民共和国江蘇省無錫市)

■役員 (2009年6月26日現在)

取締役会長	榎本保雄	取締役	伊藤一恵
取締役副会長	榎本信雄	取締役	武内延公
代表取締役社長	榎本正昭	常勤監査役	倉田明保
専務取締役	山崎宏行	監査役	海野勝勝
取締役	佐藤益男	監査役	小野勝彦
取締役	櫻井宣男		

■工場・営業所

リードフレーム事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5113 FAX 0554 (62) 4319

塩山工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159

上野原工場
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

コネクタ事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (63) 2633

藤野工場
〒409-0112 山梨県上野原市上野原8205番地
〒229-0201 神奈川県相模原市藤野町佐野川2350番地
TEL 042 (687) 5111 FAX 042 (687) 4878

津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の
全国各支店ならびに日本証券代行株式会
社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されま
した株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井
信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申
出ください。
- ・株主様のご住所・お名前を使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字
に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で
指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部
または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変
換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、
株主様にご送付する通知物の宛名が、ほふりが指定した
文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前として登録されている文字につ
いては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。